目標指標名		単位	望まし い 方向	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R6年 度)	進捗状況及び今後の取組み [進捗状況] a:進んでいる b:順調に推移 c:少し遅れている	
①安全	水質基準適合率	%	fì	100	100	100	100	а	大分市の水道水は全ての項目(51項目)について水 質基準に適合しており、今後も自己検査体制を強化 し、精度向上に努める。
	平均残留塩素濃度	mg/L	<b>\$</b>	0.25	0.27	0.27	0.1~0.4	b	今後も、安全安心でよりおいしく飲みやすいと感じる 水道水をお客様にお届けするためきめ細かな残留塩 素の管理を行う。
	連続自動水質監視装置 設置数	台	ſì	14	15	15	15	а	設置完了し、当初の目標を達成した。
② 強靭	管路の耐震化率	%	fì	12.5	14.1	15.1	22	С	耐震性の低い管種の更新を前倒して行い、管路の更 新率をこれまでより増やすことで耐震化率の向上を 図る。
	基幹管路の耐震適合率	%	fì	63.9	66.5	66.6	-	b	地震発生時の減災効果が高い基幹管路の耐震化については高い水準にあり、今後も、主要配水池への送水管や重要給水施設への管路を優先して更新する。
	配水池の耐震化率	%	fì	67.0	71.3	71.3	69	а	H29年度に上野配水池を更新し目標値を達成した。 今後も耐震診断結果に基づく更新工事や施設の統 廃合を実施する。令和元年度は森岡山配水池の更 新により77%になる予定である。
	可搬ポリタンク・ポリパッ ク保有度	個/1,000人	ſì	80.4	51.6	53.6	54	а	年次計画で給水袋の購入を行っており、R3年度計画 目標値(53.4)まで達成している。
	給水拠点の整備箇所数	箇所	î	0	0	125	55	а	H30年度に市内小中学校23校の受水槽の改修を行い、125か所の指定避難所を応急給水拠点として指定した。
	警報機付施設率	%	ſì	26.5	28.1	28.7	36	b	監視装置等の設置により、順調に推移している。
③持続	給水普及率	%	fì	98.25	99.81	99.82	99.9	b	給水区域内に点在する小規模な未給水地区について、現状と住民ニーズを把握し、これまでの整備方法に加えて、地区の特性に応じた多様な水供給のあり方(浄水施設整備、拠点井戸整備、配水池運搬、各戸運搬等)を検討する。
	有効率	%	ſì	90.30	90.89	92.01	95	b	計画的な老朽管の布設替えなどにより漏水が減少したことが要因と思われる。今後も漏水防止対策を継続して行っていく。
	配水施設の廃止数	件	î	5	7	7	10	b	H30年度に佐柳ポンプ所及び佐柳配水池の工事を実施し、H31年4月に廃止した。令和6年度までに雄城台配水池を廃止予定。
	自己資本構成比率	%	fì	74.0	75.8	77.6	76.6	a	企業債残高(負債)の減少に加え、毎年度の純利益計上に伴い資本金及び剰余金が増加しているため、指標の実績値も上昇した。今後も財政状態の安定・向上に努める。
	給水収益に対する企業 債利息及び償還元金の 割合	%	<b>#</b>	37.21	35.68	34.48	28	b	給水収益は増加し、企業債の未償還残高の減少に 伴い企業債利息及び償還元金が相対的に減少して いるため指標の実績値も減少した。今後も適切な企 業債の発行に努め企業債残高の減少を図る。
	料金収納率※	%	ſì	99.69	99.79	99.83	99.7	а	転出後未納の防止に向け、使用中止時の現地精算 の実施準備を進める。
	給水量1㎡当たり電力 消費量	Kwh∕ m³	ħ	0.56	0.56	0.57	0.54	b	別館及び本庁舎の一部はLED照明器具に更新済みであり、R1年度には残り全ての照明をLEDに交換し、省エネ化を図る。

<sup>※「</sup>料金収納率」の対象は過年度分(平成30年度の数値は平成28年度の水道料金が対象)